

# 言語少数派子どもの継続的発展を目指す日本語教育： 朱桂栄(2007)『新しい日本語教育の視点 —子どもの母語を考える—』

房 賢嬉

## 0. 書誌情報

朱桂栄(2007)『新しい日本語教育の視点—子どもの母語を考える—』鳳書房、2500円、全214頁、ISBN978-4-902455-09-0。

## 1. はじめに

グローバル化の進展に伴って、人やモノが自由に移動できるようになり、家族で来日する子どもたちの数も増加している。こうした日本語以外の言語を母語とする子ども(以下、言語少数派の子ども)は、保護者の都合によって、それまで慣れ親しんだ母国的生活環境から突然離れ、日本語が圧倒的な言語環境で学校生活を送ることになる。言語少数派の子どもたちは来日するまで母国で不自由なく母語を操り、学習していたと想定される。しかし、来日後彼らは新しい言語環境に置かれたことにより、これまで母国で培った能力が活かせず、教科の学習がままならない状況に置かれる。このような子どもたちを受け入れる日本の学校では、子どもたちを授業や学校生活へ適応させることを最大の課題とし、日本語の習得を最優先に取り組みが展開されているという。

本書は、言語少数派の子どもの日本語が不十分な時期に日本語中心に行われる教科学習によって、母語で培われてきた子どもの既存能力を発揮させることが難しい学校教育の現状を批判的に捉え、日本語学習と教科学習との関連の中で、母語保障の具体的な方法を提案する一冊である。本書では、著者が母語支援者として長期的に関わった支援から収集した豊富なデータが提示されており、言語少数派の子どもが母語で「国語」の学習に取り組んでいる様子が

生き生きと描かれている。母国で培われてきた言語面と認知面の能力が国語の学習場面で存分に発揮され、日本語力の不十分さに縛られることなく、学年相応の教科学習に参加している様子がダイナミックに描かれており、読者は子どもが織り成す学びの世界に引き込まれながら本書を読み進めることになろう。

## 2. 本の構成

本書の章立ては以下のようである。

- ・第1章 言語少数派の子どもをめぐる教育上の問題
- ・第2章 言語少数派の子どもの母語保障に関する研究
- ・第3章 本書の目的と方法
- ・第4章 母語の読み書き能力を十分持っている子どもAの場合
- ・第5章 母語の読み書き能力が不十分な子どもRの場合
- ・第6章 言語少数派の子どもの母語保障の方法と意義

## 3. 各章の紹介

### 3.1 第1章 言語少数派の子どもをめぐる教育上の問題

先述したように、言語少数派子どもたちを受け入れる教育現場では、日本語指導に重点を置いた取り組みがなされているが、こうした子どもたちにとっては、日本語の学習以外にも、在籍学級における学習への参加や母語の保持伸張も重要な課題となる。

著者は、言語少数派の子どもをめぐる問題を次のように整理している。日本語学習や教科学習にお

いて子どもの母語を活かすという視点はなく、学校生活への適応や日本語習得を最優先とした指導が行われる。そのために、教科学習の持続が難しくなることに起因する認知力の低下や、母語喪失による家庭の教育力の弱体化、およびアイデンティティの不安定化など、様々な問題を生み出しているという。

### 3.2 第2章 言語少数派の子どもの母語保障に関する研究

2章では、言語少数派の子どもの母語を保障する必要があるかどうか、もし必要ならどのように母語を保障するかという2つの観点から先行研究が概観されている。母語保障の必要性について著者は、二言語併用の認知理論、子どものアイデンティティ形成、子どもの言語権の保障、言語面における人間開発という4つの観点から検討している。まず、Cumminsが提唱した、言語能力を会話面の言語能力(BICS)と認知・学力面の言語能力(CALP)に区別する理論と、「認知・学力面」の言語能力は第一言語と第二言語の間で共有されているという「二言語相互依存の原理」を取り上げ、言語少数派の子どもの言語と教育を考える際に考慮すべきことについて述べている。それは、第一に「認知・学力面」の言語能力の発達が重要であること、第二に、言語少数派の子どもの母語で形成した概念や知識体系が第二言語による概念の形成や学習内容の理解に有利であることである。

次に、子どもの心理面においての数々の先行研究の結果を踏まえ、母語や母文化の喪失は、言語少数派の子どものアイデンティティ形成に不利な影響をもたらす可能性があると指摘している。そして、親の言葉と滞在国の言葉の両方を知ることは、子どものアイデンティティ形成や滞在国での十全な社会活動のために極めて重要であり、子どもの権利でもあると述べている。

続いて、言語少数派の子どもの母語を保障することの意味について岡崎の言語生態学的観点から述べている。言語少数派の子どもにとって母語は認知的・社会的活動を行う上で重要なリソースであり、そうした言語リソースが発動されて始めて人間リソースとして自分が属しているコミュニティーへの貢献が可能になるという。これにより、持続可能な人

間開発がもたされるのであり、そうした意味で母語保障は子どもの言語面における人間開発の重要な一部を担っていると主張している。

言語少数派の子どもたちの母語を保障し、加算的二言語併用教育を実現するためには、家庭の他に学校や地域などの公的な場において子どもたちが母語を使い学ぶ機会を提供することが重要であることが示されている。章の最後には、日本における言語少数派の子どもの母語保障をめぐる現状が整理されている。日本語教育の現場でも、母語保持教育の現場でも、日本語の発達と母語の発達は別個のものとして捉えており、在籍学級での学習を助ける手段として母語を利用するものの、保持・伸長するといった取り組みは行われていないという。そして、日本語学習・教科学習・母語学習が相互に関わりをもった取り組みの必要性とその中で実現可能な母語保障の具体的な方法の検討の必要性が述べられている。

### 3.3 第3章 本書の目的と方法

本書では言語少数派子どもの母語保障の方法と意義を探ることを目的としている。そのために、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく学習支援を通して収集した2人の子どものデータとともに、それぞれの子どもの母語保障に関する具体的な事例を詳細に記述・検討している。「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」とは、言語少数派の子どもの学習支援において、子どもの母語保障を視野に入れ、教科学習を軸とする、母語と日本語の二言語の育成を目指すものである(岡崎 1997)。このモデルは、①子どもが母語の助けを借りて在籍学級の教科の内容に対して一定のスキーマを形成し、②それを梃子にして授業で使用される日本語や日本語による教科学習の内容が理解可能なものになる機会を増やし、③学習場面で母語を使い続けることにより、母語の保持・育成を可能にするものである。

「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」に基づく支援は、子どもの在籍学級の教科の授業の予習(先行学習)として位置づけられており、その流れは、まず「母語による先行学習」を行い、それを基盤として「日本語による先行学習」が行われる。

対象者は、母語の読み書き能力が十分な子ども A

と母語の読み書き能力が不十分な子ども R である。それぞれの子どもを対象に以下の 3 つのアプローチから研究が進められている。

- (1) 「母語による先行学習」を取り上げ、この場面で子どもの学びの実態を明らかにする。
- (2) 「母語による先行学習」とその後に行われる「日本語による先行学習」の両場面を取り上げ、前者が後者をどのように促進するのか、その実態を明らかにする。
- (3) 「日本語による先行学習」を取り上げ、この場面における母語使用(母文化導入)の役割を明らかにする。

分析データは、主に学習場面における支援者と子どもとの間のやりとりだが、支援者による子どもへのインタビューや、支援記録も補助資料として使用し、支援に対する子どもの受け止め方なども詳細に分析している。これにより、支援活動の進行状況および学習の成果をよりリアルに再現し、言語少數派の子どもに母語による学習の機会を提供することの意義がより説得力のあるものとして示されている。

### 3.4 第 4 章 母語の読み書き能力を十分に持っている子ども A の場合

A は中国人男子児童で、来日当時、中国の小学校で 5 年生まで修了していた。支援開始当初の A の日本語力は、ひらがなの読み書きができ、日本語による簡単な挨拶ができるが、在学学級の「国語」などの授業内容が全く分からぬ状態であった。一方、中国語による口頭能力と読み書き能力は十分備えており、家庭でも中国語を使用していた。

学習支援では、A の要望に応じて「国語」の教材文の学習に取り組んだ。「母語による先行学習」では、母語支援者が作成した「国語」の教材文の母語訳文や、母語ワークシートに基づき、A の母語力および日本の学校での学習状況を踏まえながら、母語支援者と母語でのやりとりを通して学年相応の「国語」の課題に取り組むことに重点が置かれた。

#### (1) 「母語による先行学習」における学びの実態

A を対象にした第一の研究では、分析方法として清田(2004)の「国語の学習に必要な思考力の育成モデル」のカテゴリ一分類を援用して、分析を行った。

その結果、A は母語支援者とのやりとりを通して、①あらすじの把握、②様子の想像、③心情の把握、④主題・要旨の把握、⑤既有知識の活性化、⑥感想の表出、⑦文章構成や表現法の吟味、⑧言葉の学習、といった多様な学習活動に参加していることが分かった。「母語による先行学習」は、母語の読み書き能力を持っている子どもが継続的に教科学習に参加する機会を与えるだけでなく、母語での学習に対する意欲の向上および母語力の保持伸張にも働きかけていることが意義として示された。

#### (2) 「母語による先行学習」が「日本語による先行学習」を促進する実態

A を対象にした第二の研究では、母語の読み書き能力を十分に持っている子どもを対象に、「教科・母語・相互育成学習モデル」に基づく「母語による先行学習」が「日本語による先行学習」をどのように促進するのか、その実態を探ることが目的である。分析の際には、両場面を取り上げ、子どもが「日本語による先行学習」でどのようなことができたかに注目する。分析結果、①A の母語発話、②母語支援者の母語発話、③A と日本語支援者の日本語でのやりとりから、両場面のつながりが推察された。「母語による先行学習」での内容理解は「日本語による先行学習」に活かされ、A は、日本語で書かれた文章の意味を推測し理解することや、自分の考えを日本語で述べること、日本語の未習語の意味を推測すること、自分の言葉で論理的に説明することなどができている。つまり、「母語による先行学習」によって日本語による理解と产出が促進されると同時に、日本語による教科内容の理解も促進されたということである。このような発話とやり取りの分析、および母語支援者の支援記録や支援活動前後の A に対するインタビュー記録の分析を踏まえ、著者は「母語による先行学習」の意義を次のように述べている。第一に、「母語による先行学習」での内容理解が「日本語による先行学習」に様々な手がかりを提供し、子どもの日本語による学習活動への参加を促すこと、第二に、子どもの日本語による学習への関心と意欲に積極的な影響を与えることである。

### (3) 「日本語による先行学習」における母語使用の役割

A を対象にした第三の研究では、「日本語による先行学習」における母語使用・母文化導入の役割を明らかにすることを目的とする。母語支援者は、A や日本語支援者の明示的・暗示的な要求によって母語を使用しており、それは A が未習語の意味を理解することや、教材文の中で文意を発見すること、自分の考えを述べることを促している働きをしているという。さらに、母語支援者が自発的に母語を使用する場面も見られたが、そうすることにより、A の日本語支援者の説明に対する理解を助けることや、A の学習意欲を向上させることにつながっていることが明らかになっている。

次に、A の母語使用場面を分析した結果、A の自発的な母語使用により、未習語の意味の理解や、日本語支援者の質問に対する返答の適切さの確認、理解の正しさの確認、自分の考えの表現に母語が使用されていることが分かった。さらに、母語支援者からの母語によるアドバイスを得て、A は自分の考えを深めたり、表現したりしていることが明らかになっている。

### 3.5 第 5 章 母語の読み書き能力が不十分な子ども R の場合

R も A 同様、中国人の男子児童である。農村部出身の R は、通常より遅い年齢である 8 歳で中国の小学校 1 年生に入学し、小学校 2 年まで修了した段階で来日した。R の来日時の年齢は 10 歳 4 ヶ月であり、実年齢に合わせて 3 学年分飛び級をして小学校 5 年のクラスに編入した。学習支援では、R の要望に応じ、「国語」の学習支援を取り組んだ。「母語による先行学習」の実施においては、子どもの母語力の状況を考慮し、母語教材の使用に工夫が施されている。A と R の教材は、在学学級の「国語」の教材文の母語訳を使用している点では共通しているが、A に対しては母語全訳文を、R に対しては母語訳要約文を使ったことに違いがある。さらに、R に対しては在籍学級の「国語」の学習と関連のある中国の「語文」の教材文を使用したのに対し、A には使用していない。これは、識字の困難を抱えている R の負担を軽減し、母国での教育経験が豊富で

ない R に故郷や母国に対する記憶、感情、知識などを喚起させるための工夫であった。R を対象にした「母語による先行学習」は、中国語の「語文」に基づく学習と「国語」の母語訳要約文に基づく学習の 2 段階で行われた。「母語による先行学習」の際には、学年相応の教材文をめぐって母語支援者と口頭でやりとりを行うことに重点を置いた支援が行われた。

#### (1) 「母語による先行学習」における学びの実態

R を対象にした第一の研究では、分析方法として清田(2004)の「国語の学習に必要な思考力の育成モデル」のカテゴリ一分類を援用して、分析を行った。その結果、R は母語支援者とのやりとりを通して、前述した 2 種類の教材文に取り組んだ際に、①抽象的概念の理解、②既存知識の活性化、③母国の経験の活性化、④主題・要旨の把握、⑤関連内容の中日比較といった多様な学習活動に参加していることが分かった。R は、来日後、母語での学習機会がなく、また飛び級によって、本来経験できるはずの学習プロセスが経験できないという、継続的な学びが中断された状況であった。「母語による先行学習」では、R に欠落していた概念や知識を学ぶ機会を提供し、母語での抽象的概念の理解を促している。また、R の既存知識や母語・母文化を活性化することで、学年相応の教材文の主題の理解に迫り、思考を深め、根拠づけながら自分の考えを表現することを可能にしている。また、このような学習の中で R は、母語の学習や母国のことに対して積極的な態度を取るようになっていた。

以上のことから、「母語による先行学習」では、母語の読み書き能力が不十分な子どもの継続的な学びの機会を保障するだけでなく、母語による学習への意欲の向上に働きかけ、積極的な母語使用を促していることが意義として示された。

#### (2) 「母語による先行学習」が「日本語による先行学習」を促進する実態

R を対象にした第二の研究では、母語の読み書き能力が不十分な子ども R を対象に、「教科・母語・相互育成学習モデル」に基づく「母語による先行学習」が「日本語による先行学習」をどのように促進するのか、その実態を探ることが目的である。分析

の際には、両場面を取り上げ、子どもが「日本語による先行学習」でどのようなことができたかに注目する。分析の結果、①母語支援者の日本語発話、②Rと日本語支援者の日本語でのやりとりから、Rの「母語による先行学習」での情報収集、概念理解、母国での経験の活性化、意見の産出は、その後の日本語による概念理解に必要なイメージを作ることや意見を産出することを促したことが示されている。さらに、「母語による先行学習」は、子どもの「日本語による先行学習」への意欲・関心に積極的な影響を与えていていることも示された。

### (3) 「日本語による先行学習」における母語使用の役割

Rを対象にした第三の研究は、「日本語による先行学習」における母語使用・母文化導入の役割を明らかにすることを目的とする。「日本語による先行学習」における母語使用のきっかけは、多くが母語支援者の母語発話に関して「日本語支援者の明示的な要請」によるものであった。「Rや日本語支援者の暗示的な要請」の例は見られず、「母語支援者の自発」による母語発話の数も少なかったという点で、Aの結果との相違点が見られた。その理由として、Rがある程度日本語力を持っており、Rの母語力が不十分であること、そのような状況を考慮しての母語支援者の日本語使用が考えられるという。

ここで注目すべきは、Rと日本語支援者は日本語によるやりとりができるにもかかわらず、母語支援者に母語発話を要請した点である。支援場面のやりとりからは、「栄養」、「希少価値」のような抽象的な理解にRは躊躇しており、その局面の解決のために母語による説明を求めている。母語による概念獲得の確認は、概念理解のためのイメージを膨らませ、結果的にRの抽象概念の理解に有益であった。日本語支援者が自発的に母文化を導入することは、Rの学習意欲の向上、学習内容をめぐる思考の深まり、母国での経験の活性化、中日対比の視点の涵養に有益に働いていたという。

以上のことから、母語の読み書きが不十分な子どもにとって、「母語による先行学習」の機会を与えることは、継続的な学びを保障するだけでなく、母語による学習意欲の向上、母語力の保持伸長に大

きな意義がある。

### 3.6 第6章 言語少数派子どもの母語保障の方法と意義

上述した結果から、母語を視野に入れた二言語による学習支援は、以下の可能性を秘めていることが分かった。第一に、母語の発達、日本語の習得、教科学習を有機的に関連させながら、言語少数派の子どもが抱えている「継続的な教科学習の保障」、「二言語発達の保障」、「情意面の安定」といった複数の問題を解決していくことが期待されること、第二に、言語少数派の子どもの言語面における能力開発、ないし人間開発につながることである。

## 4. 結語

本書では、グローバル化が進む現代の日本社会において、言語少数派の子どもが直面している様々な問題を明らかにした上で、問題解決の手立てとして子どもの母語を視野に入れた「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」の有効性を実証した。子どもの母語力を發揮させることによって、子どもは日本語力の不十分さに縛られることなく、学年相応の教科学習や日本語学習が実現できている。本書で示された結果から総じて言えば、日本語の習得と母語の保持・育成という言語面の問題は、子どもの認知面や情意面の発達と深く関係しており、子どもの母語を活かす教科学習支援は、言語少数派子どもの継続的発展を支える有効な手段であることが示された。本書は、言語少数派の子どもの継続的な発展を願い、教育に関わるすべての大人たちがどのように子どもの学びを支えていくかという課題に対し、1つの新たな方向を示す有意義な1冊である。

ばん ひよんひ／お茶の水女子大学

hh9518@yahoo.co.jp